

第11期末（2023年12月25日）

基準価額	10,053円
純資産総額	446億円
騰落率	△0.3%
分配金	0円

DCニッセイ 安定収益追求ファンド

【愛称】 みらいのミカタ
追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2022年12月27日～2023年12月25日

第11期（決算日 2023年12月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ安定収益追求ファンド」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年12月27日～2023年12月25日

基準価額等の推移



第11期首	10,087円	既払分配金	0円
第11期末	10,053円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3～4月にかけて、米利上げ停止への期待感から金利上昇(債券価格下落)が一巡するとともに、株価が上昇する展開となったこと
- ・6月に米債務上限制限によるデフォルト(債務不履行)の可能性回避や景気への期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・11～12月にかけて、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げの可能性が示唆されたことなどをを受けて、金利低下、株価上昇となったこと

<下落要因>

- ・5月後半に米債務上限問題への警戒感から株価が横ばいにとどまる中、好調な景気指標を背景に金利が上昇する展開となったこと
- ・7～8月にかけて、高水準の米政策金利が継続するとの警戒感から金利が上昇するとともに、中国景気への警戒感などを背景に株価が下落する展開となったこと
- ・9～10月に原油高を受けてインフレ懸念が高まったことから金利が上昇するとともに、株価が下落する展開となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.713%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,030円です。
(投信会社)	(33)	(0.329)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.035	
(株式)	(1)	(0.014)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	26	0.258	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(24)	(0.242)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	101	1.007	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

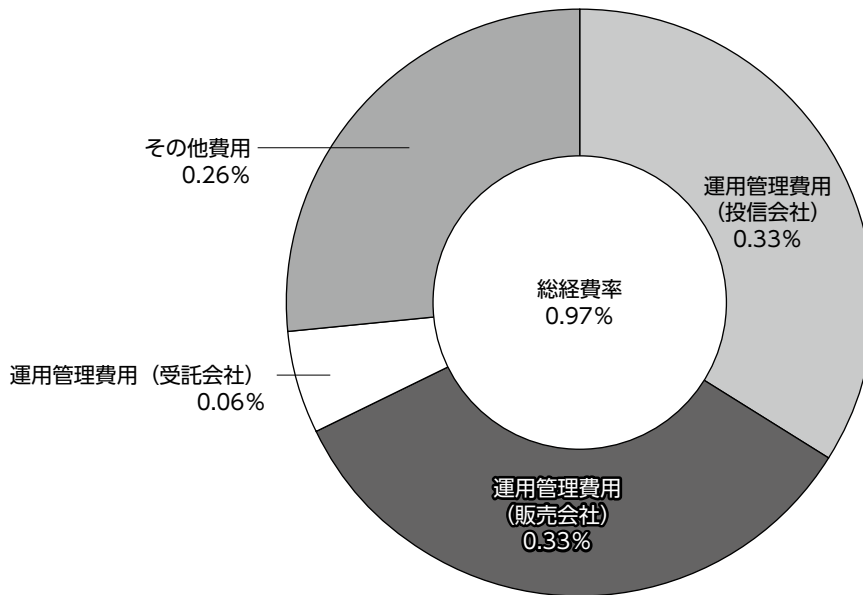
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.97%**です。



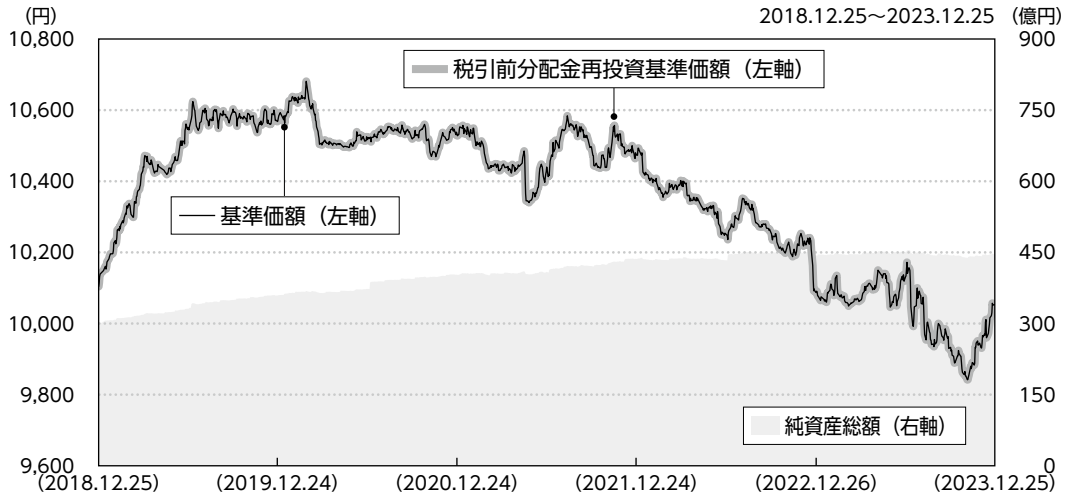
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月25日	2019年 12月24日	2020年 12月24日	2021年 12月24日	2022年 12月26日	2023年 12月25日
基準価額 (分配落)	(円)	10,104	10,568	10,534	10,474	10,087	10,053
期間分配金合計 (税引前)	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	4.6	△0.3	△0.6	△3.7	△0.3
純資産総額	(百万円)	29,880	35,895	40,285	43,613	44,331	44,600

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■国内債券市況

当期の国内長期金利は上昇しました。0.45%程度でスタートした10年国債金利は、2023年3月末にかけて米地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を受けて一時低下しました。その後、7月初めの日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の運用柔軟化が決定されたことから上昇に転じました。7-9月にかけては、根強い米金融引き締め長期化懸念を受けた海外金利の上昇を背景に国内金利も大幅に上昇し、10月末には約10年ぶりとなる高水準となりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）高官等による金融引き締めに消極的な発言や海外インフレ指標の鈍化、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどにより低下しましたが、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

（注）イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

■海外債券市況

当期の海外長期金利はまちまちとなりました。

3.75%程度でスタートした米国10年国債金利は、3月末にかけて米地銀の経営不安を受けて低下しましたが、堅調な経済指標やインフレ懸念を背景に利上げ継続観測が高まったことから上昇に転じました。その後、9月のFOMCにおいて金利見通しが引き上げられたことから10月半ばに高水準をつけました。しかし、11月に入ると月初のFOMCでパウエルFRB議長が追加利上げに固執しない姿勢を見せたことをきっかけに低下に転じ、インフレ指標の鈍化やFRB高官の金融引き締めに消極的な発言、また、12月のFOMCで金利見通しが引き下げられたことなどにより低下し、前期末を若干上回る水準で当期末を迎えました。

2.40%程度でスタートしたドイツ10年国債金利は、3月末にかけて米地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を背景に低下しましたが、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め姿勢の継続を受けて緩やかに上昇に転じました。その後、米金利の上昇やECB高官による高金利維持の示唆などから10月初めには高水準をつけましたが、10月下旬以降はECB高官による金融引き締めに消極的な発言や低調な経済指標、また、インフレ指標の鈍化等により低下基調となり、前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

■海外社債市況

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1-3年）インデックス利回り）は、主に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げを受けて上昇した後、米国におけるインフレ率の減速が鮮明となる中、7月を最後に利上げが打ち止めとなったことから、2024年中には利下げが実施されるとの期待感が高まり低下基調に転じ、結局、期を通じて見ると小幅に上昇して当期末を迎えました。

期初から10月までは、インフレの高止まりを背景にFRBが金融引き締め姿勢を崩さず、急速な利上げを受けても米景気は堅調さを保っていたことから、米国国債利回りは上昇しました。社債スプレッドについては、2023年3月に米地銀の破綻に端を発した信用不安から大幅に拡大する場面もありました。しかし、その後はFRBなどの迅速な救済措置により落ち着きを取り戻し、堅調な米景気を背景に縮小傾向で推移しましたが、結局、前期末比では拡大となり、社債利回りについても上昇しました。

10月から当期末にかけては、米景気は依然として堅調であったものの、景気先行指標の一部悪化が鮮明となりはじめ、2024年中に利下げが実施されるとの期待感が高まり、米国国債利回りは低下に転じました。社債スプレッドについても、FRBによる金融引き締め局面の終わりが意識され、市場のリスクセンチメント（市場心理）が改善したことなどから縮小し、社債利回りについても低下しました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。日銀の金融緩和継続や円安進行を背景とした企業業績の改善期待から4-6月にかけて大幅に上昇する展開となりました。その後は、7月初めの日銀によるYCC政策運用柔軟化を受けた金利上昇などから下落する場面も見られましたが、おおむね海外株式市場の動きに連動しつつ、横ばい圏で推移しました。12月以降は日銀の早期政策変更の思惑を背景とした円高を受けてやや下落しましたが、前期末を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は利上げペースの鈍化期待と加速への警戒感に応じて上下する展開となりました。3月中旬から6月末にかけては米債務上限制約によるデフォルトの可能性回避や堅調な経済指標を受けて上昇に転じましたが、その後はインフレ懸念や9月のFOMCにおける政策金利見通しの引き上げを背景に下落しました。11月以降はインフレ指標の鈍化やFRB高官による金融引き締めに消極的な発言、また、FOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどを受けて、「利上げ打ち止め、利下げ織り込み」への期待感が急速に高まったことから再び上昇し、北米、欧州、アジアとも前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル/円レートは円安米ドル高となりました。期初から10月にかけては、堅調な景気指標を背景に高水準の政策金利が継続するとの警戒感から金利が上昇し、内外金利差の拡大を受けて円安米ドル高の動きが続きました。11月半ばから当期末にかけては、インフレ指標の鈍化やFRB高官等による金融引き締めに消極的な発言、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどにより、「利上げ打ち止め」への期待感が急速に高まるかたちとなり、やや円高米ドル安へ戻しましたが、期を通じて見ると大幅な円安米ドル高となりました。

当期のユーロ/円レートは円安ユーロ高となりました。期初から10月にかけては、米ドル/円レートの動きや欧州金利の上昇を受けて円安ユーロ高が進みました。11月半ばから当期末にかけては、低調な景気指標やインフレ指標の鈍化、また、12月のFOMCにおける政策金利見通しの引き下げなどを背景に、「利上げ打ち止め」への期待感が急速に高まるかたちとなり、やや円高ユーロ安へ戻しましたが、期を通じて見ると円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行いました。

＜資産別収益率の推移＞

当期は高水準の政策金利が続くことへの警戒感がくすぶりつつも、米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感も高まったことなどから、金利上昇、株高、為替は円安となりました。

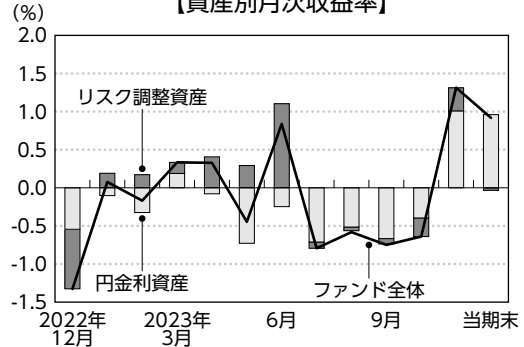
2023年1－6月は、円金利資産のマイナス寄与の一部を株式等のリスク調整資産のプラス寄与でカバーし、2月と5月を除き全体でもプラスとなりました。7－10月は、高水準の政策金利が続くことへの警戒感から株安・金利上昇の動きとなり、円金利資産、リスク調整資産ともマイナス寄与し、全体でもマイナスとなりました。11－12月は、10月末まで株安・金利上昇が続いたものの、11月のFOMCにおけるFRB議長の金融引き締めに関する消極的な発言から利上げ打ち止めへの期待感が急速に高まり、株高・金利低下に転じました。12月のFOMCにおいても政策金利の見通しが引き下げられ、株高・金利低下基調が続いたことから円金利資産、リスク調整資産ともにプラス寄与し、全体でもプラスとなりました。

＜資産別組入比率の推移＞

資産配分については、円金利資産に70%以上配分することで金利等収益を確保しつつ、リスク調整資産を一部組み入れ、双方の価格変動リスクをおおむね同程度に保ったポートフォリオを維持することで互いの価格変動の違いを活用し、ファンド全体の価格変動を抑える運用を継続しました。

1－3月および8－11月に市場が不安定化した場面では、円金利資産とリスク調整資産のリスク量の均衡を保ちつつ、双方のリスク量を引き下げることで、価格下落リスクの抑制を図るとともに、6月末など市場が安定化した場面ではリスク量を通常よりもやや引き上げることで、収益の積み上げを図りました。

【資産別月次収益率】



【資産別組入比率】

(%)

	2022年 12月末	2023年 3月末	6月末	9月末	当期末
円金利資産	94.6	85.6	78.0	92.6	83.6
日本国債・短期資金等	83.5	64.1	33.3	73.9	52.9
外国国債 (為替ヘッジあり)	4.0	14.4	34.8	8.6	20.6
国内社債・外国社債 (為替ヘッジあり)	7.1	7.0	9.8	10.1	10.1
リスク調整資産	5.4	14.4	22.0	7.4	16.4
内外株式	4.1	14.4	22.0	4.2	16.4
外国国債 (為替ヘッジなし)	1.3	0.0	0.0	3.2	0.0

■マザーファンド

<ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<ニッセイクレジットキャリマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2022年12月27日～2023年12月25日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	561円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

引き続き、円金利資産に70%以上配分することで金利等の安定した収益を確保しつつ、円金利資産とリスク調整資産（株式および為替ヘッジなし外国国債）の価格変動の違いを活用し、ファンド全体の価格変動リスクを抑えることにより、安定した収益の確保をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国債券（為替ヘッジなし）については主要先進国の国債へ分散投資を行います。また、株式については国内外へ分散投資を行います。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざしますが、米金融政策スタンス等を受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第11期末 2023年12月25日
ニッセイ安定収益追求マザーファンド	85.7%
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

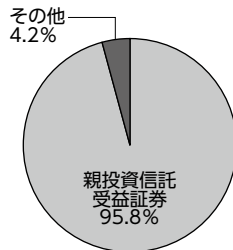
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

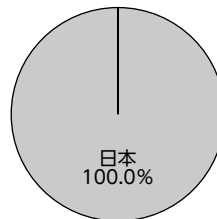
項目	第11期末 2023年12月25日
純資産総額	44,600,169,199円
受益権総口数	44,363,882,939口
1万口当たり基準価額	10,053円

(注) 当期間中における追加設定元本額は5,532,643,600円、同解約元本額は5,118,633,359円です。

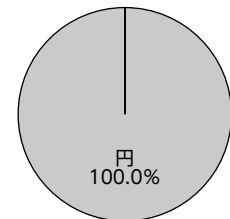
資産別配分



国別配分



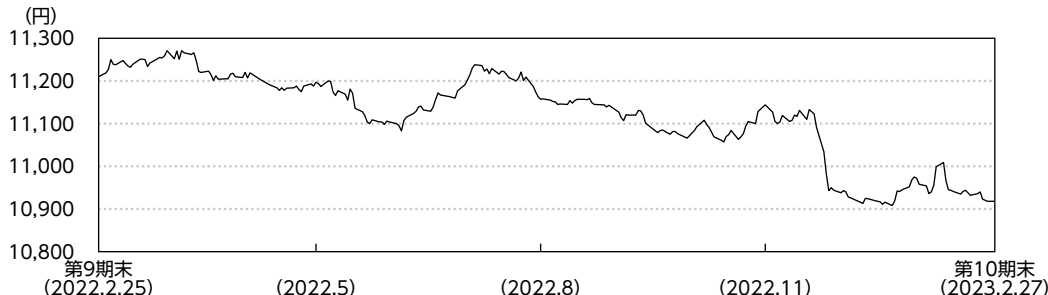
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ安定収益追求マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

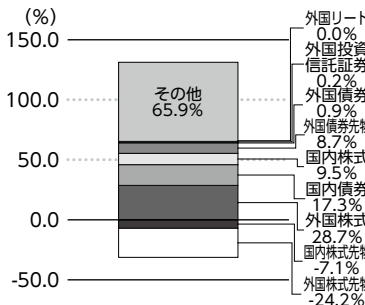
銘柄名	通貨	比率
第425回 利付国債(2年)	円	15.7%
S&P 500 EMINI FUTURE 202303 売	米ドル	8.8
TOPIX 先物 0503月 売	円	7.1
DJ EURO STOXX 50 202303 売	ユーロ	6.7
SPI 200 FUTURE 202303 売	オーストラリア・ドル	3.9
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202303 買	オーストラリア・ドル	3.4
FTSE 100 INDEX FUTURE 202303 売	イギリス・ポンド	3.0
US 10YR T-NOTE FUTURE 202306 買	米ドル	1.9
HANG SENG INDEX FUTURE 202303 売	香港ドル	1.9
CANADIAN GOVERNMENT 1.25% 2030/6/1	カナダ・ドル	0.9
組入銘柄数		633

■ 1万口当たりの費用明細

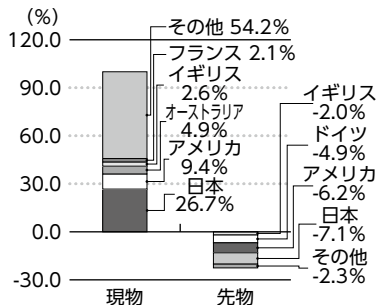
2022.2.26~2023.2.27

項目	金額
売買委託手数料	3円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(2)
その他費用	19
(保管費用)	(1)
(その他)	(18)
合計	22

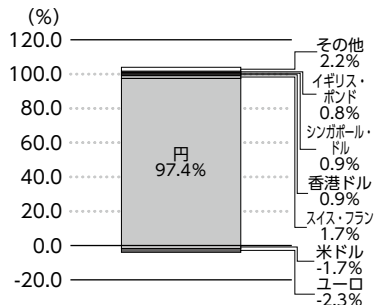
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

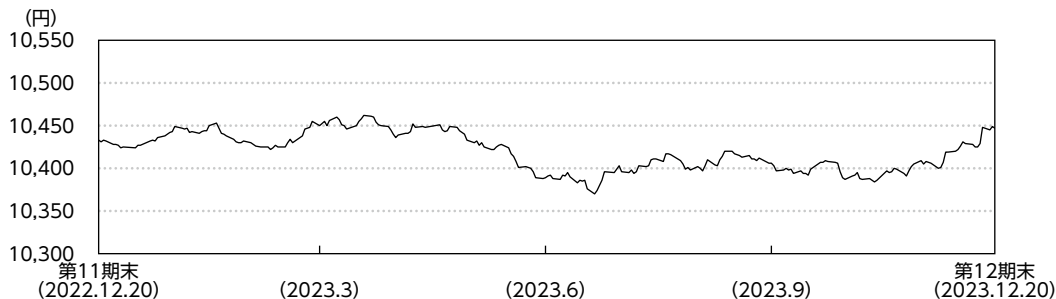
(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイクレジットキャリマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

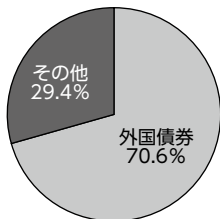
銘柄名	通貨	比率
CONCENTRIX CORP 6.65% 2026/8/2	米ドル	4.2%
MACQUARIE GROUP LTD 6.207% 2024/11/22	米ドル	3.2
AUST & NZ BANKING GROUP 4.95% 2025/11/4	オーストラリア・ドル	3.2
NATIONAL AUSTRALIA BANK 4.65% 2025/11/25	オーストラリア・ドル	3.2
NATWEST MARKETS PLC 2.0% 2025/8/27	ユーロ	3.0
UNITED OVERSEAS BANK/SYD 4.642% 2026/3/16	オーストラリア・ドル	2.9
AOZORA BANK 1.05% 2024/9/9	米ドル	2.9
UNICREDIT SPA 1.25% 2025/6/25	ユーロ	2.8
INTESA SANPAOLO SPA 1.0% 2024/7/4	ユーロ	2.8
WESTPAC BANKING CORP 4.9% 2025/11/11	オーストラリア・ドル	2.8
組入銘柄数		38

■ 1万口当たりの費用明細

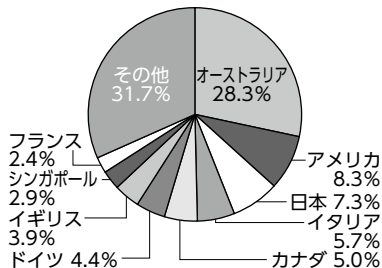
2022.12.21~2023.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円 (1)
(その他)	(1)
合計	1

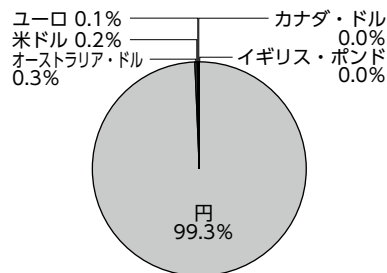
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

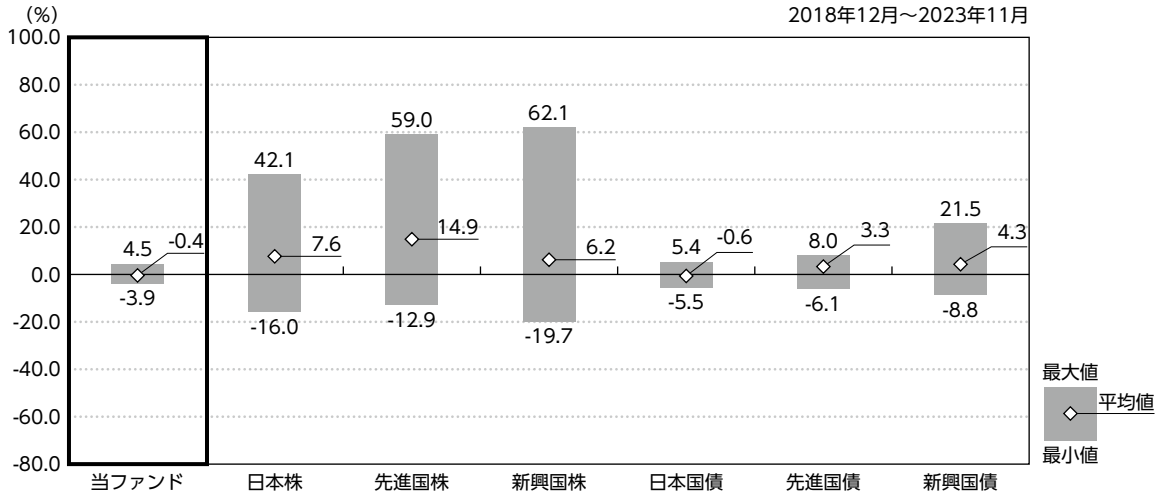
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EEMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■関連会社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイクレジットキャリーマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に41.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 信	品 託	分 期	類 間	追加型投信／内外／資産複合 無期限
運 用	方 針	主にニッセイ安定収益追求マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、ニッセイクレジットキャリマザーファンドを通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。		
主要運用対象	DCニッセイ安定収益追求 フ ァ ン ド	「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券		
	ニッセイ安定収益追求 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内外の公社債および株式		
	ニッセイクレジットキャリ マ ザ ー フ ァ ン ド	日本および世界の先進国の公社債		
運用方法	DCニッセイ安定収益追求 フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイ安定収益追求 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイクレジットキャリ マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分 配	方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。		